

第39期

事業報告書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日



伊勢鉄道株式会社

三重県鈴鹿市桜島町一丁目20番地

伊勢鉄道の概要

1 設 立 1986年10月1日

2 営 業 開 始 1987年3月27日

3 会 社 の 所 在 地 三重県鈴鹿市桜島町一丁目20番地

4 会 社 の 目 的

- (1) 地方鉄道業
- (2) 他の鉄道事業者からの委託業務の請負業
- (3) 道路運送法に基づく自動車運送業
- (4) 旅行業法に基づく旅行業
- (5) 貸自動車業及び駐車場の経営
- (6) 広告宣伝業
- (7) 損害保険代理業
- (8) 食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業
- (9) 前各号に付帯関連する一切の事業

5 資 本 金 3.6億円

事業報告

第39期(2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで)

1. 事業の概要

当期は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて五年目となりました。一昨年5月にコロナウィルス感染法上の位置付けが5類に変更され、FI輸送をはじめ各地域でのイベントがほぼ通常どおりに戻ったこともあり、旅客輸送は徐々に回復してきましたが、当期に入り、その回復基調は陰りを見せ始め、ほぼ前年並みの輸送実績となりました。

このような中で、当社は中期安全設備整備計画に基づく設備更新を着実に進め、訓練を通して基本動作の遵守と安全意識の向上に努め、輸送業務の最大の使命である安全安定輸送を確保してきました。設備更新では、安全に支障のない範囲内での工事費抑制を念頭にまくらぎ更新、のり面改良、停車場設備の塗装更新、踏切道更新、車両の重要部検査を実施しました。さらに、異常時対応能力を高めるため、定例訓練のほかに会社間境界での異常事態を想定したJR東海との合同訓練を実施しました。

収入確保においては、当期においてもコロナ禍の影響を受け、厳しい経営環境が想定されたため、経営改善計画に基づき各種施策を進めました。FIイベント対応においては、ご利用の増加を想定し、警備強化による安全確保、最大限の輸送力設定、車両へのヘッドマーク装着、モバイル乗車券の発売等を実施しました。その他、企画乗車券による利用促進、みえ応援ポケモン「ミジユマル」を活用したプロモーション、地元高校生とのコラボ鉄印の販売、グッズ商品の開発及び販売等、地道な経営改善に取り組みました。実施にあたってはあらゆる媒体を活用して情報発信に努めるとともに、工夫を凝らした販売方法による増売等、多角的な視点で取り組みました。

経費面では、コロナ禍以降に実施した特急の基本編成の両数削減を継続しながら、多客が想定される場合は増結する等、メリハリのある輸送力設定を行いました。さらに、設備の維持更新等の工事から消耗品管理に至るまで徹底した効率化に努め、また、沿線除草や除伐の直轄施工も一時的に隔週から毎週実施する等、経費節減に最大限努めました。

一昨年度後半から継続していた輸送の回復傾向が当期に入り陰りを見せ始めており、在宅勤務の浸透など行動変容の構造的な定着、少子高齢化、労働人口の減少等により、コロナ禍以前の水準まで回復しないことも想定されます。このような中でも「安全安定輸送の確保」を最優先に輸送サービスの向上に努めるとともに、地道な経営改善に取り組み、地域の公共交通としての使命を果たし続けられるよう取り組んでまいります。

○事業の経過および成果(第1・2表参照)

※ 比較は前期比

輸送業務の最大の使命である安全安定輸送ですが、台風や大雨による運転規制や車両故障等により運休を発生する事象がありましたが、インシデントをはじめ大きな事故やトラブル等の発生はありませんでした。

当期におけるお客様のご利用状況は、コロナウィルス感染法上の位置付けが5類に変更されて以降、徐々に回復した前期と違い、回復傾向が鈍化し、ほぼ前年並みに推移しました。

全体のご利用人員は前期比で99.3%、コロナ禍前の2018年度と比較して92.8%となりました。旅客収入は、定期・定期外収入合計で約5億2,100万円となり、前期比では97.3%、コロナ禍前の2018年度比較で約94.8%でした。その結果、経常損失は約2,012万円の赤字(前期は約751万円の赤字)となり、県をはじめとする関係市町のご理解のもと補助金による支援を受けたものの、当期純損益は約541万円の赤字(前期は約1310万円の黒字)となりました。

○主な施策

1. 安全対策

(1) 設備の維持・更新

- ・まくら木更新(河原田～津駅間)
- ・のり面改良(河原田～鈴鹿間)
- ・停車場塗装更新(鈴鹿サーキット稻生駅、東一身田駅)
- ・踏切道更新(神社前踏切)
- ・車両の重要部検査(イセⅢ型103号)

(2) 訓練による技術力向上

- ・JR東海との異常時合同訓練の実施

2. 収入の確保

(1) 経営改善計画に基づく各種施策の実施

- (2) 各種イベントに合わせた臨時列車の設定及び臨時停車の実施等
- (3) 地域と連携したイベント等による沿線の利用促進

3. 経費の節減

- (1) ご利用状況を踏まえた特急・快速の両数適正化
- (2) 安全に支障しない範囲内での工事費の抑制
- (3) 線路周辺の除草及び除伐等の直轄施工の強化

第1表[輸送量]

項目		種別	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	対前年比率(%)
営業日数(日)			365	366	365	99.7
期末営業キロ(Km)			22.3	22.3	22.3	100.0
延日キロ(日キロ)			8,139.5	8,161.8	8,139.5	99.7
乗車人員	定期(人)		427,980	450,480	450,661	100.0
	定期外(人)		914,629	1,152,836	1,141,534	99.0
	計(人)		1,342,609	1,603,316	1,592,195	99.3
1日当り輸送人員(人)			3,678	4,381	4,362	99.6
延人キロ(千人キロ)			21,578	26,546	26,328	99.2
輸送密度 (人/日・キロ)	定期(人)		567	585	594	101.5
	定期外(人)		2,084	2,667	2,641	99.0
	計(人)		2,651	3,252	3,235	99.5

第2表[経営実績]

(単位:千円)

項目			種別	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	対前年比率(%)
営 業 損 益	収入	定 期	62,726	66,400	66,346	99.9	
		定 期 外	360,991	468,898	454,659	97.0	
		線 路 使 用 料 収 入	4,872	4,998	4,873	97.5	
		運 輸 雑 収	30,785	30,636	29,758	97.1	
		計	459,374	570,932	555,635	97.3	
	経 費	557,121	585,136	579,830	99.1		
	損 益	△ 97,747	△ 14,204	△ 24,194	170.3		
営 業 係 数			121.3	102.5	104.4	—	
営 業 外 損 益	営 業 外 収 益		4,607	7,002	4,646	66.3	
	営 業 外 経 費		491	312	570	182.8	
経 常 損 益			△ 93,631	△ 7,514	△ 20,119	267.8	

2. 会社の概要

I. 現況

(1) 事業内容 ○地方鉄道業 ○他の鉄道事業者からの委託請負 ○高架下貸付
 ○各種広告 ○飲料および氷菓自動販売機 ○旅客構内営業

(2) 事務所 本社 三重県鈴鹿市桜島町1丁目20番地
 現業 (玉垣駅・玉垣機関区・玉垣工務区)
 三重県鈴鹿市桜島町1丁目20番地
 (鈴鹿駅)

 三重県鈴鹿市矢橋1丁目11の1

(3) 従業員の状況(2025年3月31日現在)

員 数 41名(出向14名、パート3名を含む)

平均年齢 56.8歳

(4) 営業の概況(2025年3月31日現在)

・営業範囲及び営業区間 旅客輸送
 河原田・津間 22.3キロ

・駅体制 10駅(有人駅3 無人駅7)

・車両 4両(内燃動車)

車両基地 玉垣

・列車本数	特急列車(特急南紀)	名古屋・紀伊勝浦(新宮)間	4往復
	快速列車(快速みえ)	名古屋・鳥羽(伊勢市)間	13往復
	普通列車	四日市(河原田)・津間	19往復

・列車キロ 普通列車(回送列車を除く) 1,123.6km/日(平日)

II.株式に関する事項

会社が発行する株式の総数 10,000株

発行済株式の総数 7,200株

当期末株主数 35名

株主及び構成比率(2025年3月31日現在)

株主	株数	比率	株主	株数	比率	株主	株数	比率
三重県	2880	40.00%	紀北町	101	1.40%	(株)三十三銀行	40	0.56%
(株)ダイヘン	1000	13.89%	近鉄グループホールディングス(株)	100	1.39%	イオン(株)	40	0.56%
三岐鉄道(株)	460	6.39%	鳥羽市	90	1.25%	日本トランスシティ(株)	40	0.56%
鈴鹿市	340	4.72%	(株)百五銀行	80	1.11%	美和ロック(株)	40	0.56%
津市	269	3.74%	多気町	66	0.92%	シンフォニアテクノロジー(株)	40	0.56%
四日市市	200	2.78%	大紀町	63	0.88%	御浜町	39	0.54%
伊勢市	180	2.50%	三重交通(株)	60	0.83%	明和町	30	0.42%
尾鷲市	150	2.08%	(株)赤福	60	0.83%	玉城町	30	0.42%
熊野市	137	1.90%	三交不動産(株)	60	0.83%	(株)鳥羽水族館	30	0.42%
松阪市	135	1.88%	名鉄観光サービス(株)	60	0.83%	オーミケンシ(株)	20	0.28%
ホンダモビリティランド(株)	120	1.67%	大台町	57	0.79%	(株)御木本真珠島	20	0.28%
名古屋鉄道(株)	120	1.67%	紀宝町	43	0.60%	合計35団体	7200	100%

構成比率 自治体 4,810株 (66.8%)
企業等 2,390株 (33.2%)

III.役員に関する事項

取締役及び監査役(2025年3月31日現在)

代表取締役社長	渡邊信一郎	(元三重県副知事)
代表取締役専務	岡本啓太郎	
取締役	石野雅美	(総務部長)
取締役	前葉泰幸	(津市長)
取締役	末松則子	(鈴鹿市長)
取締役	鈴木健一	(伊勢市長)
取締役	河上敢二	(熊野市長)
取締役	久保行男	(多気町長)
取締役	雨澤隆生	(三岐鉄道株式会社代表取締役専務執行役員)
取締役	長崎禎和	(三重県地域連携・交通部長)
監査役	森智広	(四日市市長)
監査役	浦田康寛	(株式会社百五銀行取締役常務執行役員)

貸 借 対 照 表

(2025年 3月31日)

伊勢鉄道株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	405,091,004	流 動 負 債	328,998,457
現 金 ・ 預 金	224,869,475	1 年 内 償 還 長 期 借 入 金	0
未 収 運 賃	83,821,038	未 払 金	307,363,978
未 収 金	88,652,680	未 払 法 人 税	2,558,300
未 収 法 人 税 等	0	未 払 消 費 税	1,515,400
貯 蔵 品	6,747,417	預 り 連 絡 運 賃	5,073,077
前 払 金	1,061,394	預 り 金	620,369
仮 払 金	39,000	前 受 運 賃	8,299,820
前 払 費 用	0	前 受 金	0
貸 倒 引 当 金	△100,000	賞 与 引 当 金	3,567,513
固 定 資 産	290,969,882	固 定 負 債	3,138,550
有 形 固 定 資 産	275,828,632	長 期 借 入 金	0
土 地	11,875	リ ー ス 負 債	2,187,900
建 物	112,603,641	退 職 給 付 引 当 金	950,650
構 築 物	878,947,143	負 債 合 計	332,137,007
機 械 装 置	40,505,077		
車 両 運 搬 具	242,506,771	(純 資 産 の 部)	
工 具 器 具 備 品	26,902,045	資 本 金	360,000,000
リ ー ス 資 産	2,397,000	利 益 剰 余 金	3,923,879
その他有形固定資産	0	利 益 準 備 金	0
建 設 仮 勘 定	4,800,000	その他利益剰余金	3,923,879
減 価 償 却 累 計 額	△1,032,844,920	繰 越 利 益 剰 余 金	3,923,879
無 形 固 定 資 産	493,910	株 主 資 本 合 計	363,923,879
借 地 権	8		
ソ フ ト ウ ェ ア	0	純 資 産 合 計	363,923,879
そ の 他	493,902		
投資その他の資産	14,647,340		
投資有価証券	2,080,000		
長期前払費用	12,567,339		
出 資 金 / そ の 他 投 資 等	1		
資 産 合 計	696,060,886	負 債 純 資 産 合 計	696,060,886

損 益 計 算 書

(2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで)

伊勢鉄道株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業利益		
営 業 収 益	543,761,318	
営 業 費	578,757,437	
鉄 道 事 業 営 業 損 失		34,996,119
関連事業営業利益		
関 連 事 業 収 益	14,133,214	
関 連 事 業 費	1,072,077	
関 連 事 業 営 業 利 益		13,061,137
全事業営業損失		21,934,982
営業外収益		
受 取 利 息	95,101	
そ の 他 営 業 外 収 益	2,291,018	2,386,119
営業外費用		
支 払 利 息	0	
そ の 他 営 業 外 費 用	570,453	570,453
経 常 損 失		20,119,316
特 別 利 益		
補 助 金	99,188,588	
固 定 資 産 売 却 益	0	99,188,588
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	84,172,919	
そ の 他 特 別 損 失	0	84,172,919
税引前当期純損失		5,103,647
法人税・住民税及び事業税		303,000
当 期 純 損 失		5,406,647

株主資本等変動計算書

伊勢鉄道株式会社

(2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
						繰越利益剰余金					
当期首残高	360,000,000					9,330,526	9,330,526		369,330,526		369,330,526
当期変動額											
新株の発行											
剰余金の配当											
当期純利益						△ 5,406,647	△ 5,406,647		△ 5,406,647		△ 5,406,647
自己株式の処分											
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）											
当期変動額合計						△ 5,406,647	△ 5,406,647		△ 5,406,647		△ 5,406,647
当期末残高	360,000,000					3,923,879	3,923,879		363,923,879		363,923,879

注 記 表

(2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで)

1. この計算書類は、鉄道事業会計規則の運用指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

b 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。但し、軽油のみ、先入先出法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法による。但し、1998年度以降取得の建物は定額法 2007年度以降取得については、改正後の法人税法に基づく定率法・定額法
無形固定資産	定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるために回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
役員退職慰労金引当金	役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
退職給付引当金	社内規程による退職金と、中小企業退職金共済の給付金との差額(不足分)を計上しています。

(4) 工事負担金の会計処理

鉄道施設総合安全対策事業など国及び地方公共団体より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。但し、2020年度に取得したものについては減額しておりません。

また、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上し、固定資産の取得原価から直接減額した資産については、その直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

なお、圧縮損累計額は2024年度末時点で1,637,515,793円となっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式数は7,200株である。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	団体の名称	議決権等の 所有割合	取引の内容	取引金額	期末残高 (未収金)
主要株主	三重県	40.0%	補助金 (三重県鉄道軌道安全輸送設備等整備 事業費補助金ほか)	68,928	56,428
			預り金 (県道整備に伴う架道橋新設負担金)	242,285	0

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産

1株当たりの純資産額は50,544円98銭である

(2) 1株当たりの当期純損失

1株当たりの当期純損失額は750円92銭である

6. その他の注記

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

2025年5月22日

伊勢鉄道株式会社

代表取締役社長 渡邊信一郎 殿

監査役 森 智 広 

監査役 浦田 康 寛 

私ども監査役は、2024年4月1日から2025 年3月31日までの第39 期事業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか取締役等から事業の報告をうけ、重要な決算書類等を閲覧し、本社及び主要箇所の実査・立会・照合を行い、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討しました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその付属明細書について検討しました結果、次のとおり報告します。

1. 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

2. 計算書類及びその付属明細書の監査結果

計算書類及びその付属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上